

平成26年3月期 決算短信

平成26年5月28日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 恭彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 澄夫 (TEL) (092) 477-5804
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	428,268	3.4	3,690	2.3	5,708	2.8	3,041	9.5
25年3月期	414,238	△0.1	3,607	△26.7	5,554	△29.0	2,777	△35.4

(注) 包括利益 26年3月期 3,003百万円 (△52.0%) 25年3月期 6,263百万円 (7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	85.31	—	3.5	2.5	0.9
25年3月期	76.61	—	3.3	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 62百万円 25年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	229,952	94,713	38.3	2,504.64
25年3月期	223,538	94,070	39.0	2,406.65

(参考) 自己資本 26年3月期 88,057百万円 25年3月期 87,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,392	△1,982	△2,300	31,890
25年3月期	3,213	△2,874	△1,268	34,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	471	17.0	0.6
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	492	16.4	0.6

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	442,000	3.2	3,450	△6.5	5,440	△4.7	2,993	△1.6	85.13

※業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作したものであります。

従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございますのでご承知おきください。

1. 経営成績に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減率 (%)
売上高	414,238	428,268	3.4
営業利益	3,607	3,690	2.3
経常利益	5,554	5,708	2.8
当期純利益	2,777	3,041	9.5
1株当たり当期純利益	76円61銭	85円31銭	11.3

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【当期業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出関連産業を中心とした景気持ち直し等により個人消費の伸びが底堅く推移し、経済全体の回復傾向が持続したものの、海外景気の先行き不透明感や原材料価格の高騰など、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は中期経営計画「EVER GREEN」の2年目として「事業の持続的成長と進化」、「磐石な事業基盤づくり」、「コンプライアンスの確立」の3つの課題に積極的に取り組んでまいりました。

「事業の持続的成長と進化」への取り組みとしましては、グループ内のメディカル事業の統合に着手し、40年間に亘り血液浄化事業を展開する株式会社ユニファ（本社 福岡市）と株式会社アステム（本社 大分市）が4月に合併いたしました。血液浄化事業に特化したユニファと幅広いエリアやジャンルをカバーするアステムとの合併は、メディカル事業が目指す「広さと深さを兼ね備えたメディカル総合ディーラー」実現に向けての大きな一歩となりました。メディカル専用の物流センター・アステムOWLセンター（佐賀県鳥栖市）や基幹システム等の事業インフラに加えて管理・物流機能も一本化することにより、メディカル事業のさらなる発展に向けての体制整備が完了いたしました。

「磐石な事業基盤づくり」への取り組みとしましては、1月に、急速な情報化社会の進展に関わるリスクマネジメントとして「ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）」を取得しました。情報資産の全てを洗い出し、その重要性やリスク等を分析し、総合的に情報資産のランク付けを行い、それぞれに対応したリスク管理を実践しました。また、社員の高齢化対応としまして、役職定年年齢を延長する人事制度改定を決定しました。これにより培ってきた経験・能力を引き続き発揮しながら社業に貢献できるとともに、モチベーションを維持することも可能となりました。さらにガバナンスの強化ならびに専門知識の共有および会計処理の標準化を

目指し、非連結子会社および関連会社の経理システムの統合に着手しました。事業継続計画（BCP）に関しましては、基幹システムの災害時バックアップシステムの稼働確認を行うと同時に災害時対応マニュアルの作成等を通じて、社員の有事に対する意識向上と対応策の周知徹底に努めてまいりました。FSR活動（フォレスト版CSR）に関しましては、社員有志からなる募金団体「50円倶楽部」が発足3年目を迎え会員数も増加、地域に根付いた各種ボランティア活動も着実に浸透してまいりました。また、地域の子どもたちを対象に、野菜の種まきから栽培、そして調理・食することまでを通じて“食による健康づくり”を体験する「ohanaの野菜教室」を開催いたしました。さらには、グループの営業車両約780台に「エコサム」ドライビング解析システムを導入し、安全運転・エコ運転の推奨、啓発活動も行いました。

「コンプライアンスの確立」への取り組みとしましては、年2回の全社一斉コンプライアンスミーティングの開催やeラーニングの実施およびフォレストコンプライアンス委員会の定期開催等を通じて、全社員に対しさらなる意識の醸成に尽力してまいりました。

次代に向けての成長戦略として取り組んでおります新規事業に関しましては、医療現場での医療安全とチーム医療（インシデント管理、褥瘡管理、感染管理、NST管理、緩和ケア）に関するシステムを開発・販売する株式会社セーフマスター（本社 福岡市）が設立3年目にして大幅に計画を達成し経営を軌道に乗せることができました。お取引先は関東を中心に全国270ヶ所の総合病院まで拡がり、この分野での先駆者として業界を牽引していくまでの成長を遂げることができました。また、前期に立ち上げました海外事業準備室については、分離独立させ7月に株式会社FIT（本社 福岡市）を設立、2月にはインドネシア共和国ジャカルタ特別市に駐在員事務所を開設し、トレーディングを中心に新たな事業の立ち上げに向けての調査・研究に着手いたしました。さらに、農業生産法人株式会社ohana本舗は、10月よりeコマースによる有機野菜の本格的な宅配事業を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,282億68百万円（前期比3.4%増）、売上総利益は360億33百万円（同4.1%増）と前期を上回ることができました。販売費及び一般管理費は323億42百万円（同4.4%増）と積極投資の影響により大幅に増加しましたが、営業利益は36億90百万円（同2.3%増）、経常利益は57億8百万円（同2.8%増）と前期の減収減益から増収増益となりました。税金等調整前当期純利益は53億27百万円（同4.0%増）、当期純利益は30億41百万円（同9.5%増）といずれも前期を上回ることができました。

部門別の業績は以下のとおりであります。

項 目	金 額	構 成 比	前 期 比
売 上 高	428,268百万円	100.00%	103.4%
医 薬 品 等 卸 販 売 事 業	427,680	99.86	103.4
そ の 他 事 業	587	0.14	103.3
営 業 利 益	3,690	100.00	102.3
医 薬 品 等 卸 販 売 事 業	3,659	99.16	102.1
そ の 他 事 業	31	0.84	126.1

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【医薬品等卸販売事業】

医療用医薬品分野

医療用医薬品におきましては、後発医薬品の使用促進等の医療費抑制策が次第に浸透する環境下、新薬創出・適応外薬解消等促進加算品および新製品等へのきめ細かな対応が奏功するとともに消費税増税前の需要等により売上高・売上総利益は前期を大きく上回ることができました。

営業面では、現行MS（マーケティングスペシャリスト）を凌駕する医療関連制度や学術ならびに経営サポートに関する幅広い知識を身につけ、卸売業にしかできない治療提案やお得意様のニーズに沿ったコンサルティング能力を有する新時代営業＝MC（メディカルコミュニケーター）が本格的に機能し始め、競合卸とは異なる存在感を市場にて発揮することによる差別化営業を体現してまいりました。

将来を見据えた流通ネットワークづくりの一環として、主に宮崎県・鹿児島県を対象とした南九州エリアの物流拠点として霧島L I Sセンター（鹿児島県霧島市）の建設に着手しました。これにより平成12年に完成した九州L I Sセンター（佐賀県鳥栖市）とともに、多様化するお得意様ニーズにお応えし、増加し続ける商品供給への的確な対応が可能となります。また、物流中核拠点が2ヶ所に分散されたことにより被災時の対応が相互で補完できるようになります。

医療機器等分野

メディカルにおきましては「進化先取り“N o. 1”」を基本方針に掲げ、新たにユニファ事業部の統合で厚みを増した営業力を活かし、他社に先んじた戦略を実践し、あらゆる分野での“N o. 1”を目標に邁進してまいりました。当社グループの成長部門と位置づけ、低シェアの長崎県の営業強化を図るとともに、アステムOWLセンターや新基幹システム等の積極投資の着実な稼働と効果発揮を目指しながら、新たな滅菌・洗浄事業、メンテナンス事業、SPD事業および中材・設計支援にも積極的に取り組み、次代の収益源とするべく注力してまいりました。

営業面では、大型物件の需要が減少したことや市場競争激化により大変厳しい環境で推移しましたが、SPD事業での新規受託や合併したユニファ事業部とのシナジー効果および医薬品事業との連携により売上高・売上総利益ともに前期を上回ることができました。

動物用医薬品および食品等分野

動物用医薬品および食品等におきましては、「ネクストパラダイムの拡大」をスローガンに高い目標を掲げ、提案型営業の推進、株式会社NPC（本社 東京都千代田区）等のアライアンス先との取り組み強化、新設の鳥栖物流センターを中心に物流業務改革など積極的に推進してまいりました。

動薬事業では、畜産分野におきまして、猛暑による鶏の育成率の悪化や大規模な豚の急性伝染病等予期せぬ事態が発生し、業績に多大な影響を与えました。水産分野におきましても養殖魚に与える飼料価格の高止まりや今期成魚となるブリ・カンパチの稚魚の育成尾数が少なかったため期待された売上に届かず苦戦を強いられました。CA（コンパニオンアニマル）分野では、量販店の進出やネット通販の拡大により動物病院への来院数が落ち込み、厳しい事業環境となりました。また、フード・ケミカル事業におきましては、冷凍食品への農薬混入事件や化粧品の白斑問

題などの負の要因に加えて、輸入原材料高騰等により厳しい環境が続きました。

このような環境下、各分野ともきめ細かな営業戦略を実践し、訪問軒数・面談率のアップと提案営業の強化や重点得意先への注力を図り、売上高・売上総利益ともに前期を上回ることができました。

一般用医薬品分野

一般用医薬品におきましては、天候不順により季節商品が伸び悩み、大手量販店のプライベートブランド戦略による低価格化やコモディティ商品を中心とした価格競争の激化等、大変厳しい状況で市場が推移しましたが、「深耕！ハイブリッド型営業」を基本方針に掲げ、「拡大」をキーワードに前期に続いての黒字化に挑みました。

営業面におきましては、一般店事業で経営不振や後継者問題による閉店や顧客離れに歯止めがかからず市場は縮小傾向が続きました。量販店事業は不採算取引の是正交渉により減収が続いておりましたが、その交渉も落ち着きを見せ増収に転じることができました。

物流面では、前期の関西物流センターに続き、10月には関東物流センターが稼働、グループで初めて日本全国への商品供給を可能とした物流ネットワークが完成いたしました。

このような環境下、一店毎の採算性を見直しや新たな利益獲得商品の開発、コスト削減等黒字化に向けて社員一丸となって努めてまいりましたが、量販店事業の利益率の改善が及ばなかったことや一般店事業の落ち込みもあり赤字となりました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、売上高は4,276億80百万円（前期比3.4%増）、営業利益は36億59百万円（同2.1%増）となりました。

【その他事業】

その他事業では、売上高は5億87百万円（前期比3.3%増）、営業利益は31百万円（同26.1%増）となりました。

2. 対処すべき課題

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、本年4月に消費税増税分の手当てがあったものの2.65%の薬価基準の引き下げが行われるとともに、薬価制度の正しい運用を促す目的で未妥結減算ルールが導入されました。消費税増税や初めて導入される新たなルールへの対応次第では、これまでにない価格交渉の難航や利益率の低下も予想されます。

このような環境下、本年はグループ中期経営計画「EVER GREEN」の最終年度、総仕上げの年となります。本年の成果が次期中期経営計画の策定にも大きく影響を及ぼすため、この1年の取り組みは大変重要となってまいります。経営環境は年々厳しさを増し、過去からの延長線上の取り組みのみでは将来に亘っての持続的な成長・発展は困難を極めると予想されます。

自分が必ず結果を出すという「強さ」、あくまでも遵法・倫理という「正しさ」、気配り・目配り・心配りという「温かさ」をもって、グループの総力を結集し、存分に社内外でそのエネルギーを発揮し、グループが一体となってまとまり・躍動し・発展していく力強いパワーへと転換させ、それぞれの中期経営計画達成に向けて取り組んでまいります。

EVER GREEN

強さ・正しさ・温かさ
ダイナミズムの発揮！

1. 磐石！ 社員の成長、社会に貢献
 - ①事業は人なり、結果を出す強靱な人財づくり
 - ②量から質への考働転換、人事諸制度の再構築
 - ③BCPの実装・進化、CSRの定着
 2. 進化！ 自立と連携、創造と革新
 - ①事業仕分けと改革による企業力の増強
 - ②新規事業分野に果敢に挑戦、成果を創出
 3. 綺麗？ 原理原則、遵法と倫理
 - ①原理原則を守る、原点はコンプライアンス
- Think local, Act global

今年度は、当社グループにとって重要な転換期と位置づけ、抜本的改革に取り組んでまいります。まずは、事業の選択と集中を加速させ、成長市場や重点事業にはこれまで以上に厚く経営資源を投入する一方で、将来の展望が描けない事業につきましては撤退も辞さない気構えで対処してまいります。コスト構造改革としましては、既存のコストを当然のものと捉えず、全てのコストをゼロベースで見直すとともに、人員につきましても必要な業務を見極め、それを遂行していくために必要な定員管理を徹底して行ってまいります。加えて本来あるべき労働のあり方として“量”より“質”を重視した評価制度を体系付け、継続的に評価していくことにより社員の労働に対する意識を変え、労働環境の改善とともに生産性の向上を図ってまいります。さらにコンプライアンスに対する危機意識の醸成も表面的なものではなく、社員一人ひとりがコンプライアンスの本質を理解するまで繰り返し訴えかけてまいります。

株主の皆様におかれましては、これまで以上のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 次期の業績見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	428,268	442,000	3.2
営業利益	3,690	3,450	△6.5
経常利益	5,708	5,440	△4.7
当期純利益	3,041	2,993	△1.6
1株当たり当期純利益	85円31銭	85円13銭	△0.2

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,730	33,847
受取手形及び売掛金	88,443	94,632
商品及び製品	23,676	27,538
繰延税金資産	1,587	760
その他	8,554	9,102
貸倒引当金	△854	△762
流動資産合計	158,137	165,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,242	10,343
機械装置及び運搬具（純額）	385	404
土地	20,583	20,524
リース資産（純額）	1,771	1,487
建設仮勘定	393	357
その他（純額）	567	502
有形固定資産合計	33,943	33,619
無形固定資産		
その他	1,079	1,011
無形固定資産合計	1,079	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	25,949	25,581
長期貸付金	1,219	1,317
退職給付に係る資産	—	13
その他	3,664	3,776
貸倒引当金	△456	△455
投資損失引当金	—	△33
投資その他の資産合計	30,377	30,201
固定資産合計	65,400	64,832
資産合計	223,538	229,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,730	33,847
受取手形及び売掛金	88,443	94,632
商品及び製品	23,676	27,538
繰延税金資産	1,587	760
その他	8,554	9,102
貸倒引当金	△854	△762
流動資産合計	158,137	165,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,242	10,343
機械装置及び運搬具（純額）	385	404
土地	20,583	20,524
リース資産（純額）	1,771	1,487
建設仮勘定	393	357
その他（純額）	567	502
有形固定資産合計	33,943	33,619
無形固定資産		
その他	1,079	1,011
無形固定資産合計	1,079	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	25,949	25,581
長期貸付金	1,219	1,317
退職給付に係る資産	—	13
その他	3,664	3,776
貸倒引当金	△456	△455
投資損失引当金	—	△33
投資その他の資産合計	30,377	30,201
固定資産合計	65,400	64,832
資産合計	223,538	229,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,889	121,839
リース債務	728	752
未払法人税等	1,610	431
賞与引当金	913	1,149
役員賞与引当金	25	49
返品調整引当金	78	87
その他	2,711	2,760
流動負債合計	120,957	127,070
固定負債		
リース債務	1,328	1,164
退職給付引当金	1,263	—
退職給付に係る負債	—	1,448
繰延税金負債	5,380	5,079
負ののれん	84	28
その他	453	448
固定負債合計	8,509	8,168
負債合計	129,467	135,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	2,151
利益剰余金	72,804	75,374
自己株式	△866	△1,864
株主資本合計	77,089	78,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,162	9,671
退職給付に係る調整累計額	—	△275
その他の包括利益累計額合計	10,162	9,396
少数株主持分	6,818	6,655
純資産合計	94,070	94,713
負債純資産合計	223,538	229,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	414,238	428,268
売上原価	379,639	392,235
売上総利益	34,598	36,033
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	16,603	17,270
荷造運搬費	1,974	2,405
賞与引当金繰入額	913	1,149
退職給付引当金繰入額	873	—
退職給付費用	—	405
役員賞与引当金繰入額	25	49
福利厚生費	3,142	3,274
減価償却費	1,845	1,986
その他	5,612	5,801
販売費及び一般管理費合計	30,991	32,342
営業利益	3,607	3,690
営業外収益		
受取利息	131	131
受取配当金	458	489
受取手数料	937	980
持分法による投資利益	27	62
不動産賃貸料	175	177
負ののれん償却額	57	56
その他	135	111
営業外収益合計	2,104	2,050
貸倒引当金戻入額	179	41
営業外費用		
支払利息	1	2
貸倒引当金繰入額	129	—
その他	25	29
営業外費用合計	156	32
経常利益	5,554	5,708
特別利益		
固定資産売却益	609	0
投資有価証券売却益	2	66
関係会社清算益	103	—
特別利益合計	716	66
特別損失		
固定資産売却損	419	55
固定資産除却損	124	10
投資有価証券評価損	24	2
減損損失	580	346
投資損失引当金繰入額	—	33
特別損失合計	1,148	448
税金等調整前当期純利益	5,122	5,327
法人税、住民税及び事業税	2,805	1,376
法人税等調整額	△681	947
法人税等合計	2,124	2,323
少数株主損益調整前当期純利益	2,997	3,003
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	219	△37
当期純利益	2,777	3,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	2,151	2,151
当期末残高	2,151	2,151
利益剰余金		
当期首残高	70,534	72,804
当期変動額		
剰余金の配当	△507	△471
当期純利益	2,777	3,041
当期変動額合計	2,270	2,570
当期末残高	72,804	75,374
自己株式		
当期首残高	△861	△866
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△997
当期変動額合計	△4	△997
当期末残高	△866	△1,864
株主資本合計		
当期首残高	74,823	77,089
当期変動額		
剰余金の配当	△507	△471
自己株式の取得	△4	△997
当期純利益	2,777	3,041
当期変動額合計	2,265	1,572
当期末残高	77,089	78,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,041	10,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,121	△490
当期変動額合計	3,121	△490
当期末残高	10,162	9,671
退職給付に係る調整累計額		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△275
当期変動額合計	—	△275
当期末残高	—	△275
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,041	10,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,121	△766
当期変動額合計	3,121	△766
当期末残高	10,162	9,396
少数株主持分		
当期首残高	6,485	6,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	△163
当期変動額合計	333	△163
当期末残高	6,818	6,655
純資産合計		
当期首残高	88,349	94,070
当期変動額		
剰余金の配当	△507	△471
自己株式の取得	△4	△997
当期純利益	2,777	3,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,455	△929
当期変動額合計	5,720	642
当期末残高	94,070	94,713

5. 主要な役員人事について

◆(株)フォレストホールディングス

【監査役】

<退任>

山内 孝美（常勤監査役）

川村 常雄（常勤監査役）

<新任>

志手 祐一（取締役執行役員 社長室室長）

穂積 敏彦（(株)アステム取締役専務執行役員 メディカル社事業統轄）

◆藤村薬品(株)

【取締役】

<退任>

紙地 直樹（常務取締役 経営管理担当 兼 薬事監査部長）

【監査役】

<退任>

山田 修文（常勤監査役）

◆(株)サン・ダイコー

【取締役】

<退任>

岩男 光芳（代表取締役専務）